【様式第２号】

令和　　年　　月　　日

（あて先）秋田県知事　鈴　木　健　太

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

**企画提案競技参加資格確認申請書**

多様な人材の移住受入体制構築事業 運営業務委託に係る企画提案競技参加資格について確認を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

１　参加資格

　　次の内容について、虚偽がないことを誓約します。

1. 秋田県内の複数地域のリモートワーク施設等運営者等から構成されるコンソーシアムの構成員のうち、様式第４号「コンソーシアム結成届」によりその代表者として定められた者で、次の要件をすべて満たすこと。

　　・　コンソーシアムを構成する企業のうち代表企業は、秋田県内に本社、支社、支店又は営業所を有し、その拠点に当該事業の担当者・副担当者が常駐していること。

（２）　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（３）　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

（４）　企画提案競技参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの間に、秋田県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていないこと。

（５）　宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）、暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制の下にある団体でないこと。

（６）　本業務の実施について、秋田県の要求に応じて速やかに来庁し、かつ日本語で対応できる体制を整えていること。

（７）　本業務の遂行に際し、関係法令等を遵守し、的確に遂行できる能力を有する者であること。

【連絡先等】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 責任者 | 担当者 |
| 部署 |  |  |
| 役職・氏名 |  |  |
| 電話 |  | |
| メールアドレス |  | |

　　　※責任者又は担当者が代表者と同じ場合は、それぞれの「役職・氏名」欄に「代表者と同じ」と記載してください。

※担当者が責任者と同じ場合、担当者の「役職・氏名」欄に「責任者と同じ」と記載してください。